

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2 重要な会計方針

(1) 新公益法人会計基準(平成20年改正基準)を適用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

在庫商品の評価は、最終仕入原価法によっている。

(4) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、定額法によっている。

(5) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、職員就業規則及び職員給与・賞与・退職金規程に基づき、期末退職給付の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(6) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(7) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

該当なし。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

3 会計方針の変更

該当なし。

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産(該当なし)	—	—	—	—
小計	—	—	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	26,222,531	2,554,921	5,806,842	22,970,610
減価償却引当資産	4,976,243	—	—	4,976,243
小計	31,198,774	2,554,921	5,806,842	27,946,853
合計	31,198,774	2,554,921	5,806,842	27,946,853

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産(該当なし)	—	—	—	—
小計	—	—	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	22,970,610	—	—	22,970,610
減価償却引当資産	4,976,243	—	4,976,243	—
小計	27,946,853	—	4,976,243	22,970,610
合計	27,946,853	—	4,976,243	22,970,610

6 担保に供している資産

該当なし。

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
土 地	139,675,286	—	139,675,286
建 物	160,235,285	30,962,262	129,273,023
建物附属設備	47,574,163	17,291,091	30,283,072
構 築 物	47,311,497	24,378,256	22,933,241
機械装置	10,289,723	3,691,933	6,597,790
車両運搬具	2,760,000	2,759,996	4
什器備品	10,649,551	8,623,147	2,026,404
建物造作	3,439,950	1,136,577	2,303,373
無形固定資産	1,663,850	1,292,716	371,134
事務所敷金	1,958,840	—	1,958,840
合 計	425,558,145	90,135,978	335,422,167

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし。

9 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く)等の偶発債務

該当なし。

10 満期保有目的の債券の内訳及び帳簿価額、時価並びに評価損益

該当なし。

11 補助金等の内訳及び交付者、当期の増減額並びに残高

該当なし。

12 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし。

13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

14 関連当事者との取引の内容

該当なし。

15 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし。

16 重要な後発事象

該当なし。

17 実施事業に係る資産(実施事業資産)

該当なし。

附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載している。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	26,222,531	2,554,921	5,806,842	0	22,970,610